

令和5年度各種助成事業執行状況

令和5年度各種助成事業の令和5年12月31日現在の執行状況は下表のとおりとなっています。
 助成事業によっては、助成金申請書の提出期限前であっても、予算額に達した場合は申請しても助成されませんので十分注意してください。
 また、「執行状況」については、本表作成時点後の申請状況により変わりますので、助成事業の利用を予定している方は、早めの申請をされるようにしてください。

令和5年12月31日現在

区分	助成事業名	制度の概要	助成額等	限度額	執行状況 (%)	コメント
交通安全対策事業費	1 運転経歴証明書	運転手の運転経歴証明書取得に対する助成	670円/人・年	1事業者 150人上限	72%	
	2 適性診断	運転者適性診断(一般・初任・適齢)の受診料に対する助成	一般診断 2,400円/人 初任診断 2,000円/人 適齢診断 2,000円/人	一人年1回	69%	WEB申請
	3 睡眠時無呼吸症候群検査(SAS)	睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査に要する経費(第一次検査、第二次検査)に対する助成	5,000円/人	一人年1回 1事業者50人まで	81%	事前申込の受付終了(10/10)
	4 睡眠時無呼吸症候群精密検査(PSG)	SAS検査の結果、精密検査の対象となった者の検査費用に対する助成	20,000円/人	一人年1回	63%	
	5 脳健診	運転手(40才以上)の健康管理のため、脳健診受診に対する助成	10,000円/人・年(上限)	1事業者 15名まで	100%	お問い合わせください
	6 ドライバー研修	安全運転研修施設にドライバー等を派遣する訓練経費(受講料)に対する助成	全ト協主催の特別研修 Gマーク認定事業所 全額 その他 7割 全ト協主催の一般研修 全額	1会員 10名まで	107%	申込の受付終了(10/13)
	7 EMS	EMS機器の導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2(上限40,000円)	1会員 15台上限	93%	
	8 ドライブレコーダー	ドライブレコーダーの導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2 運行管理連携 40,000円(20,000円) 標準型 20,000円(20,000円) 簡易型 10,000円(10,000円) ※()書きの金額は、国の補助金を受けた場合	1会員 15台上限	63%	
	9 安全装置	後方・側方視野確認支援装置、呼気吹込み式アルコールインターロック、IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器の導入に要した経費に対する助成	後方及び側方視野確認支援装置の同時導入 50,000円/台 上記(トルクレンチ除く)以外 40,000円/台 ※側方視野確認支援装置は車両総重量7.5トン以上 トルクレンチ 70,000円	1会員 15台上限 トルクレンチは車両総重量8t以上の事業用トラックを保有する事業所に1台	43%	
	10 フォークリフト技能講習	陸災防の行うフォークリフト運転技能講習の受講経費に対する助成	4,000円/人		60%	
	11 準中型・中型・大型免許等	従業員に準中型、中型免許、大型免許、けん引免許を指定教習所で取得させた費用に対する助成	準中型免許 40,000円/人 中型免許 75,000円/人 大型免許(二種は除く) 150,000円/人 けん引免許 50,000円/人 準中型免許限定解除 20,000円/円 中型免許限定解除 30,000円/人	1会員 50万円上限	81%	
	12 定期健康診断	運転手の健康診断に対する助成	1,500円/人・年(上限)	1事業者 車両台数×1.2上限	63%	
	13 血圧計	中小企業事業者が全自動血圧計の導入に要した経費に対する助成	導入経費の1/2(上限70,000円)	1会員 2台	30%	
	14 女性用休憩施設等	女性及び高齢の従業員用の休憩室、トイレ等の増築経費に対する助成	工事経費の1/2(上限300,000円)	1会員 1施設	110%	※今年度は終了しました!
交通公害対策費	15 アイドリングストップ支援機器	アイドリングストップ支援機器の導入に要した経費に対する助成	電気式の毛布・マット 15,000円/枚 エア・温水式ヒーター 60,000円/基 蓄冷式クーラー(デンソー、日野、三菱、UD製) 50,000円/基 車載バッテリー式冷房装置 60,000円/基	電気式の毛布・マット 30枚 エア・温水式ヒーター 3台 蓄冷式クーラー・車載バッテリー式冷房装置 3台	72%	
	16 ポスト新長期	ポスト新長期規制適合車を導入した経費に対する助成	小型 新車 20,000円 中型 新車 40,000円 大型 新車 60,000円	1会員 15台	37%	
	17 環境対応車	環境対応車(天然ガス、ハイブリッド、電気トラック)を導入した経費に対する助成	天然ガス自動車(新車)2トンクラス243,000円(全ト協・県ト協の合計助成額)など、詳細は要領を参照のこと	1会員 5台		
	18 エコタイヤ	エコタイヤの導入装着に要した経費に対する助成	2,000円/本 車両数×2/3×12本上限	1会員 300本	70%	
研修・調査事業費	19 中小企業大学校	中小企業大学校の対象講座を受講した場合の受講料に対する助成	受講料の2/3相当額		17%	
	20 グリーン経営認証	グリーン経営認証を取得又は更新した際の費用に対する助成	新規取得 100,000円 更新 50,000円	1事業者 1回/年 (支店、営業所の数にかかわらず年度内で1事業者につき取得・更新のどちらか1回)	87%	
基金運営事業費	21 近代化基金利子補給	設備資金、環境対応車・省エネ機器導入、ポスト新長期等規制適合車導入に要する資金借入に対する利子補給	設備資金 利率0.4% 環境対応車・省エネ機器導入 利率0.4% ポスト新長期等規制適合車導入 利率0.4%	設備資金 1会員3千5百万 環境対応車・省エネ機器導入 1会員7千万 ポスト新長期等規制適合車導入 1会員3千5百万	56%	
	22 信用保証料(一般保証)	信用保証協会の一般保証料に対する助成	信用保証料の額が 50,000円まで 全額 50,000円～ 50,000円に50,000円を超えた額の1/2を加えた額	年度内 100,000円上限	42%	
	23 信用保証料(セーフティネット保証)	県制度資金等の保証料に対する助成	信用保証料の額が 100,000円まで 全額 100,000円～ 100,000円に100,000円を超えた額の1/2を加えた額	年度内 200,000円上限 ※「災害関係保証」又は「東日本大震災復興緊急融資」の場合は400,000円上限	87%	
	24 利子(セーフティネット保証)	県ト協の保証料助成を受けたものに対する借入利子の助成	0.8%(3年間) ※借入(支払)利率が0.8%を下回る場合は借入(支払)利率と同率		107%	※今年度は終了しました!
適正化事業費	25 運行管理者講習	運行管理者講習(一般、基礎)の受講料の一部に対する助成	一般講習 1,500円/人・年 基礎講習 5,000円/人・年	一般講習は選任管理者のみ 基礎講習は車両台数の10%を上限	79%	WEB申請